避難所開設の課題

今回の避難所開設については、避難勧告発令時に開設されていないなどの課題が残ったことから、地域や教職員等との連携を生かすなど今後の対策が求められています。

問 職員参集の実態と、職員参集メールの導入について聞く。

答 今回の災害では、電話交換機の不具合から、通知を受けた職員が連絡内容を問い合わせることができず、一部に参集の遅れが生じた。

職員参集メールについては、災害時の職員安否確認システムと併せて、来年度中の導入を目指して検討している。

問 災害の種類別に避難所を設定してはどうか。

答 災害時は、それぞれの災害に応じた安全な避難場所へ誘導する必要がある。災害別の指定緊急避難場所の設定については、洪水、地震、津波の別に、ハザードマップや耐震評価などを基にして避難の可否を分別しながら検討している。

問 避難所開設マニュアルについて聞く。

答 昨年度に策定したマニュアル案では、東日本大震災の課題等を参考に、行政や学校教職員などの施設管理者と、自主防災組織をはじめとする地域が連携、協力して避難所開設や運営に取り組む内容、指針を示している。

しかし、これは市の内部マニュアル案にとどまっており、実践的なものにしていく必要がある。このため、モデル地域を選定して地域の方々と協議しながら、本年度中に地域版マニュアルを策定したいと考えている。

また、立ち上げを予定している自主防災組織連絡協議会にも地域版マニュアルを示し、実際の避難所開設訓練等を通じて、内容の充実を図っていく。

国土強靭化地域計画の策定

昨年12月に、大規模自然災害等に備えた国土全域にわたる強靭な国づくりを推進する国土強靭化基本法が成立し、その後、指針となる国土強靭化基本計画とともに国土強靭化アクションプランが策定されました。

本年6月に国土強靭化地域計画（※）策定モデル調査実施団体として選ばれた高知県と高知市は、地域計画策定に向け連携を図りながら、一体的な取り組みを進めています。

※国土強靭化地域計画：地方公共団体が策定する国土強靭化に関する施策の推進に関する基本的な計画で、ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせや、平時にも有効に活用できる工夫も必要とされており、国土強靭化の観点からさまざまな分野の計画等の指針となるもの。

問 地域計画策定の推進体制について聞く。

答 地域計画は、防災面だけでなく、自然環境保護等も考慮することが求められているため、部局横断的な連携を十分に図っていく必要がある。本年8月に市長を本部長とし、副市長および各部局長で構成する「高知市強靭化推進本部」を立ち上げるとともに、計画の調査および審議を行うため、副部長級で構成する「幹事会」を設置し、具体的な作業をスタートした。

モデル調査については、県市で調整しながら具体的な協議を始めている。また、住民や医療、情報通信、ライフライン等の分野の民間事業者にも参画いただき、自助・共助・公助の役割分担や連携にも配慮しながら、強靭化の取り組みの輪を広げて検討していく。

問 地域計画に織り込むべき内容について聞く。

答 地域計画は、本市を取り巻く状況や地域特性を踏まえながら、大規模自然災害を想定した脆弱性の評価等を通じて策定する。

現在、脆弱性評価や課題分析を行うために、事前防災・減災対策となる事業内容や計画、指標等について全庁的に照会し整理を行っている。

また、実施の際は、本市が直面する災害リスクや緊急度等を踏まえた重点化と優先順位付けを行った上で進めていく。

問 策定までのスケジュールについて聞く。

答 各部局からの照会結果をもとに、脆弱性の分析・評価および対応方針について、県とも協議をしながら本部会に諮っていく。また、資料が一定整った段階で国から派遣される専門家の意見も聞くことにしており、11月下旬には対応方針を決定したい。

その後、各施策の重点化と優先順位付けを行い、最終的には議会の意見等を聞きながら本年度中の策定を目指す。

小学生は、全国上位に。中学生も、全国平均に近づく。

知っていましたか。これは、全国学力学習状況調査の結果です。

平成25年度、高知市の小学校の結果は、国語Aが4位、国語Bが9位、算数Aが7位、算数Bが18位に相当しました。

中学校も、上昇傾向が続いていますが、まだ全国平均を少し下回っています。しかし、中学生の家庭学習の時間は確実に増えてきています。

「全く勉強しない」生徒の割合を高知市と全国とで比べると、19年度17・8％（全国8・4％）が25年度5・9％（同5・9％）になりました。

なんと素晴らしいことでしょう。「教育ジャーナル」7月号には、次のように紹介されました。

『子どもも教師も、保護者も行政も「やればできる！」を実感。

昨年後半、高知市の教育委員会や小・中学校には、全国からたくさんの視察の人々が訪れた。まるで〝奇跡の地〟でも訪ねるかのように。』

家庭学習の時間が増えたことは、子どもと家庭が頑張ってくれた証拠です。

子どもたちのやる気を育てる取り組みが、家庭を中心に、地域や子どもを取り巻く大人たちとの関わりの中で、より良い環境が今後とも続いていくことを祈ってやみません。

（議会広報委員　門田権四郎）